

社会公共に奉仕する東洋建設として、 変化を柔軟に受け入れ、社会の要請に応え続けます。



藪下 貴弘

東洋建設代表取締役
専務執行役員経営管理本部長兼CSR担当

1982年に東洋建設入社。株式会社オリエント・エコロジー代表取締役社長、土木事業本部営業第二部長、同民間営業統括部長等を歴任。

従業員がより誇りを持てる会社へと サステナビリティ経営を推進します。

藪下: 東洋建設は経営理念にもあるとおり、「社会公共に奉仕する」という意識を強く持っています。現在は建築分野等で民間の仕事もしていますが、港、防波堤、港湾のコンテナヤード等、土木の公共事業に従事してきたという立ちを踏まえ、当社の仕事は社会公共に役立つものだという自負を持っています。これはSDGsとの親和性も高いと認識しているので、当社の創立100周年の先にある2030年をゴールとするSDGsにも、積極的に目を向けていきたいと考えています。

阪: そのお考えは素晴らしいですね。SDGsやESGのために何かをするのではなく、もともとの理念、つまり、何を目指して事業を行っているかを明確にすることが大切です。それをSDGsやESGを通して社会にディスクローズする、あるいは現在の立ち位置と今後の方向性をステークホルダーと共有する。その整理のために、様々な枠組みを用いていくのがよいと思います。

藪下: さらに2021年度は、サステナビリティ経営に向けた新たな一歩を踏み出したいと考えています。気候変動やカーボンニュートラル等の対応が求められているなかで、確固たる理念を持ちながら当社のサステナビリティ重要課題を捉え、今後の展開を検討する段階に来ているなど。

阪: 昨今のトレンドとして「ダイナミックマテリアリティ」があります。マテリアリティ（重要課題）は状況に応じて変わるものであり、柔軟に対応していこうというものです。2021年7月に発表されたエネルギー基本計画の原案や、IEA（国際エネルギー機関）^{※1}によるネットゼロに向けたロードマップでは、再生可能エネルギーを主軸としたエネルギー安全保障・経済成長へ転換することが示されました。これは御社にとって事業機会にもなり得ますね。

※1 IEA（国際エネルギー機関）：International Energy Agencyの略称。石油を中心とするエネルギー全般にわたり、安全かつクリーンなエネルギー供給の確保を目的とするOECD（経済協力開発機構）の下部機関。

※2 グリーンボンド：企業や地方自治体等がグリーンプロジェクト（環境問題の解決に資する事業）に要する資金を調達するために発行する債券。

東洋建設グループは、長年、ESGの様々な課題に対し、サステナブルな取り組みを進めてきました。今後、経営理念を軸に、より世界標準に沿った戦略的なサステナビリティ経営を推進していくにあたり、2021年7月、関西学院大学の阪智香教授をお迎えし、代表取締役専務執行役員の藪下貴弘とのリモート形式によるダイアログを行いました。

藪下: 再生可能エネルギー源の一つである洋上風力は、今後、国内マーケットが形成されていくでしょう。洋上という場所自体は当社の事業に深く関係していますが、洋上風力の経験や知見はまだ足りていません。この事業機会をしっかりと捉えるために、大型作業船の建造を含む設備投資を計画しています。また、グリーンボンド^{※2}の調達も視野に入れています。

阪: グリーンボンドは注目されているので、よいタイミングだと思います。サステナブル金融商品市場では、ESG投資やESG金融のメインストリーム化という大きな流れが生まれていますね。財務とESGを両立している企業に投資するとされているので、ESGの取り組みが財務にプラスのインパクトを与えることを、きちんと示していくことが必要です。ESG評価機関には様々ありますが、私が研究で使用しているFTSE Russell ESGレーティング^{※3}で見ると、御社は2020年7月が2.0、2021年7月が1.9という評価でした。これは5.0点満点の評価であり、1.9という数字は、世界6,824社の中央値(2.7)よりは低いです。日本企業1,789社の中央値(1.9)とちょうど同じです。個別の評価では2年とも、環境が2.5、社会が3.0、ガバナンスが2.3と、日本企業では低くなりがち「社会」の評価が高くなっています。

藪下: このような評価を見ると、積極的な発信の必要性を一層感じます。私は子会社を立ち上げた時に、社会に役立つ技術で事業を存続させることができず、その会社は退場せざるを得なくなってしまいますよね。今は、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が求められる時代に急速に変わってきており、この変化の中にあって、社会の要請に柔軟に応えることで、会社を存続させていきたいと考えています。



阪 智香

関西学院大学商学部
教授（商学博士）

現在、日本学術会議連携会員、日本経済会計学会常務理事、日本社会連合会計学理事、大阪府環境審議会委員、大阪府環境審議会委員等。



当社が持つ様々な技術を通じて、 環境課題に貢献していきます。

阪：社会の要請の中でも、現在の最大の関心事は気候変動への対応でしょう。Future Earth^{※4}、The Earth League^{※5}、World Climate Research Program^{※6}による報告書「気候変動について今伝えたい、10の重要なメッセージ2020」でも、パリ協定の達成には、より野心的なCO₂排出削減が必要だと言われています。

藪下：当社の事業に関係するところでは、これまでかなりの数の防波堤・防潮堤をつくりました。しかし温暖化による海面上昇や台風の大型化などで、現在の構造では耐えられなくなる可能性もあります。その点からも気候変動は事業に大きくかかわってきますので、TCFD^{※7}を含め積極的に取り組んでいかなければと考えています。

阪：水の危機も叫ばれていますが、御社は水への取り組みも多数されていますね。

藪下：当社は海上土木を生業としてきたことから、浚渫(しゅんせつ)に伴う水の処理等、水に関する技術を多数保有しています。水資源の枯渇に向けては、これらの技術をどのように活用できるかを検討していきたいと考えています。また、水を浄化して再利用する技術は、生活水の確保が困難な国の課題解決にも寄与できるのではないかと想像しています。

阪：資源循環については、日本学術会議の分科会で、資源・材料の循環使用のための解体・分離の多様化やサーキュラーエコノミー(循環型経済)について検討さ

れています。この分野は建設業界全体が注力していると思いますが、御社でも「ReReC®(リリック)」^{※8}というソリューションを提供されていますね。

藪下：はい。これまでは、古くなった設備は新しい設備に変えることが主流でしたが、昨今は弱い部分を補強しながら、既存のものを継続して快適に使用するという動きが生まれています。新たに建設するより、CO₂の排出も抑制することができますからね。当社ではReReC®を筆頭に既存建築物の継続活用を10年後の事業の柱とするべく、耐震補強技術をはじめ、様々な研究を進めています。さらに建物に関連するところでは「ZEB」^{※9}への取り組み強化も掲げています。

阪：エネルギー関連の技術や知見は間違いなく今後の強みになるので、顧客(エンドユーザー)ともつながりデータを蓄積すれば、社会課題の解決にも役立つと思います。さらに、それらのデータを産官学等で連携して活用することで、新しい発想での課題解決につなげていけるとよいですね。

従業員の個性を活かせる組織風土の 醸成こそが、社外の評価を高めます。

阪：これまでのお話は、私が普段接しているZ世代の大学生の意識に非常にマッチすると感じました。彼らが会社を選ぶ際に重視するポイントも多数含まれているので、大学生に直接語りかける機会には、このような取り組みのこともぜひお話しいただくとよいと思います。

藪下：確かにそうですね。人材面では、業界全体として女性活躍に関する課題があります。当社でも職場環境の改善や各種制度整備を進めており、2020年度は「えるぼし」認定^{※10}で星2つをいただきましたが、まだ不十分だと認識しています。今年度からは、さらなる女性の活躍に向けて復職制度も設けました。ダイバーシティ&インクルージョンの観点からも、多様な価値観を持つ方に活躍してほしいという思いがあり、それは当社のDNAとしても根づいているので、一歩ずつ前進していきたいと考えています。

阪：制度の充実はもちろん、何よりも嬉しいのは評価されることだと思います。御社発行のCORPORATE REPORTの誌面では、多様な社員の「Voice」のコラム

を通じて、評価をされ、働き甲斐を感じておられる様子が見えます。また、御社の業務を通じて専門的な技能や知識が身につきますので、キャリアという点からも魅力的ですね。それに土木はメンテナンス等もありますから、この先も海外企業に取って代わられない業界だとも感じます。インフラ整備は今後とも重要で、将来性の面からも非常に魅力的な仕事だと思うので、多様な能力がきちんと評価される仕組みがあれば、豊かな人財を安定して確保することができるのではないのでしょうか。

藪下：当社は、社外からの評価という意味では誠実、真面目と評されることが多いのです。これは大切なことであり、埋立事業から始まった会社として開拓者精神を受け継いでいくべきものではあるのですが、私の目から見ると、従来の概念から“はみ出す”人財が少ないようにも感じます。そのような人財を育てる体制、そして活かせる組織風土の再構築が必要な時機かもしれません。

阪：おっしゃるとおり、これからはすべてを卒なくこなす人だけでなく、とがっていて“何か”を持っている人をうまく活かすことが大切になると思います。刻々と変化する不確実な時代の中であって、既存の枠から少しはみ出すような人こそが、クリエイティブなことを成し遂げてくれるはずですよ。

再生可能エネルギーの時代においても 継続的な成長を実現します。

阪：御社はICTに早くから取り組み、優れた技術をお持ちであることに感銘を受けました。今後はその技術を“閉じたデジタル”から、“つながるデジタル”まで進化させることで、インフラづくりを劇的に変えていけるのではないかと思います。また、これまでは関係が薄かった他分野ともつながっていくことで、全く別の領域の社会課題を解決できる可能性もあると感じます。

藪下：現在は、設計図を3次元データ化して現場施工に活かす「BIM / CIM」^{※11}の導入を推進しています。それらをさらに「つなぐ」ことについては、すでに現場に取り入れているものの、これからの課題の一つだと認識しています。モニターカメラによる遠隔での現場管理やロボット化、省力化等も進めていますが、業界全

体としてICTの活用はこれから本格的にスタートするような段階ですね。例えば、作業船の自動化技術などは、今後積極的に取り組むべき課題ではないかと思えます。この部分を自動化できればかなりの優位性につながるとは思います。乗り越えるべき課題が山とある状況です。

阪：現在、様々な分野で面白い技術を持ったスタートアップ企業が生まれているので、そのような会社と協業することでチャンスが広がっていくのではないのでしょうか。自社だけで行うよりも、速いスピードでの対応も可能になるとは思います。また内と外という面では、社外への情報開示はもちろん、社内に向けた発信も大切だと感じます。冒頭でお話したサステナビリティ経営やESG投資をとりまく大きな変化を、社内の意識変革や人材育成に活かすこともできます。今回、御社が創業以来の理念をもとに、着実かつ堅実な取り組みをされていることがよくわかりましたので、それを社内外に向けて効果的に発信されることを期待しています。

藪下：ご評価いただいたように、当社として地道な取り組みを続けている自負はあるので、それらを適切に発信することで、様々なステークホルダーとの関係性を強化していきたいと思えます。また、化石燃料から脱却し、再生可能エネルギーを軸とする時代において、今後の当社はどうかあるべきか、何をマテリアリティとするのか等、未来視点での発信についても、第二の創業宣言をするくらいの気概を持って取り組んでいきます。本日はありがとうございました。



※4 Future Earth：グローバルな持続可能社会の構築を目指して地球環境の変化に伴う様々なリスクに対応するための、10年計画の国際的な地球環境研究プログラム。2012年のRIO+20において、国際科学会議(ICSU)を中心として提唱された。

※5 The Earth League：気候変動、天然資源の枯渇、土地の劣化、水不足の結果として人類が直面する、最も差し迫った問題に対応するために、協力することを旨とする科学者と研究機関により自発的に発足した国際同盟。

※6 World Climate Research Program：世界気象機関(WMO)が主導する国際研究計画。気候の予測および影響評価に必要な、基礎的な気候システムおよび気候プロセスの科学的理解を進展させること、またアジェンダ21の実行支援を目的とする。

※7 TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略称。2017年6月に、企業等に対し気候変動関連リスク、および機会に関する開示を推奨する最終報告書を公表。

※8 ReReC®：Renewal(再生)、Renovation(性能向上)、Conversion(用途変更)の総称。改修工事全般の取り組み。

※9 ZEB(ゼブ)：Net Zero Energy Buildingの略称。エネルギーの生成と消費の収支がプラスマイナスゼロとなる建物。

※10「えるぼし」認定：「女性活躍推進法」に基づく一定の基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況等が優良な企業を認定する制度。レポートP35参照。

※11 BIM/CIM：Building/Construction Information Modeling, Management：ITを駆使した三次元モデルにより計画、設計、施工、維持管理に至る関係者すべてが情報を共有し、業務の効率化と高度化を図る生産システム。